

# 都市政策研究所ニュース

THE NEWSLETTER OF INSTITUTE FOR URBAN AND REGIONAL POLICY STUDIES

謹賀新年

北九州市立大学  
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU

## 都市政策研究所への期待

(財)北九州都市協会 会長 出口 隆

北九州産業社会研究所と北九州都市協会の研究部が統合して、早くも9か月が経過した。

この間、順調な歩みで、まずはご同慶の至りである。

本協会は、昭和52年、当時の谷伍平市長によって、地域文化の振興と市の第二広報的な役割を担わせるべく設立された。その後、経済問題の調査研究機能を加え、さらに平成2年には、末吉興一市長の、市内にも都市の工学的な調査研究機能をとの提案で、当時、都市計画学会会長でもあった川上秀光東大教授に本協会の理事長就任を要請し、研究部を設置した。以後、主として、北九州市からの委託調査・研究を中心に活動してきた。

本協会の役割として見逃せないのは、役員・研究員・客員研究員などすべての関係者が、市職員からの調査研究・施策原案の策定・広報活動などに関する相談に対応してきたことである。これらは、契約による業務ではなく、記録としては残らない。

私自身も、これまで、少し広めの知識を得たい、業務判断のためのヒントが欲しい、調査研究の手法を考えたいといったときには、わざわざ契約までせずに、学識者から一寸アドバイスをもらいたい、あるいは関係学識者を知りたいなどという経験がままあった。実務者にとっては、その仕事の展開を左右するキーともなるステップなのである。

本協会の研究部が実施してきた業務のうち、受託調査・研究は、民間のコンサルタントでも、実施が可能である。市内に、民間コンサルタントが育ってきた今日、市全額出捐の公益法人の存在理由は、やや希薄になってしまったきらいがある。とはいえ、このような

小回りのきくコンサルテーションを、どこにでも期待できるわけではない。

従前の大学であると、まず、無理な相談だったのかもしれないが、新しい都市政策研究所では、このような、企業体のコンサルタントでは難しいコンサルテーションを是非カバーして頂きたい。都市政策の立案にかかわることはもちろんのこと、調査研究に関する細かな相談事にもその能力を発揮していただきたい。勿論、市の職員に限らず、NPOなどの方にも拡大できれば素晴らしいと思っている。

もう一つ、これは事務処理についての分野であるが、旧制度下の国公立大学では、外部からの委託に伴う経理の処理について、やや硬直的であったように思えた。勿論、都市協会のような小さな「法人」とは比べようもないのは当然であるが、ただ、新しい研究所の活動を積極的に拡大していくためには、経理の透明性は確保しながらも、敏速かつ的確な事務処理が出来るよう、改革していくことが期待される。

産業社会研究所も都市協会研究部も、輝かしい活動の歴史をもっている。これからも、ぜひ、地域社会に存在感を示して頂きたい。意欲的な取り組みを期待している。

### CONTENTS

- |                            |         |
|----------------------------|---------|
| 1. 都市政策研究所への期待             | (P.1)   |
| 2. 新たなパートナー、仁川発展研究院との交流始まる | (P.2~3) |
| 3. 研究プロジェクト                | (P.4)   |

# 新たなパートナー、仁川発展研究院との交流始まる

都市政策研究所 助教授 神山和久

## 研究交流協定を締結

新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願いたします。

早いもので昨年春に産声をあげた新生・都市政策研究所は、その歩を進み始めてすでに9か月になります。この間、新しい取り組みを、新しい分野に向けて、清新なマインドを共有しながら挑戦、協働してきたつもりです。けれども、当研究所の新事業はまだ緒についたばかり。その意味で、これからの地道な取り組みにその成果を期待していただければと思っております。

さて、スタートした新事業のなかで一つ、この小稿を借りて年頭にご紹介したいことがあります。すでにご承知のことかもしれませんが、昨年、当研究所および大学全体としての取り組みのなかで、大学が韓国・仁川広域市にある「仁川発展研究院」と研究交流協定を結んだことであります。協定書の調印は昨年11月9日、北九州市立大学において矢田俊文学長と金昌燮仁川発展研究院院長との間で執り行われました。

大学では、これまでも、グローバル化が進む社会への対応として、東アジア諸国はもちろんアメリカ、イギリスをはじめとする9カ国16大学、1研究所と協定を結び、学术交流や学生・教員交換などを鋭意進めてきた実績があります。加えて、このたび新たに、北九州市の姉妹都市である仁川市のシンクタンクとの交流が始まりました。この仁川発展研究院は、市政全般にわたるさまざまな課題に対する調査・研究を実践するいわゆる総合研究所であり、その研究分野は人文・社会科学に限らず工学系を含め多種多彩であります。したがってそのマンパワー、専任スタッフも約40名に及ぶ大きな組織となっております。

ここで仁川市のプロフィールを簡潔に記述すると、およそ以下のようです。

仁川市は首都ソウルに隣接、半島の中西部に位置しています。面積は980.04 km<sup>2</sup>、人口は260万人で共に北九州市の2倍以上、都市の代表的な姿としては北九州市と同様、重工業の盛んな街といえます。

歴史を紐解くと、港湾都市として韓国で最初に海外に門戸を開いたことはあまりにも有名。政治、軍事、外交、そして経済的にも韓国の近代化の先駆都市であり、この点も北九州市と類似しているところ。さらに特筆すべき類似点は、共に物流ビジネスの拠点を目指す都市であること、そして何よりも新しい空港に期待を賭ける交流都市として潜在パワー溢れる都市であることです。とりわけ仁川国際空港は、世界の東北アジア人口20億人が仁川まで3時間半でフライト到着できることを積極的に世界にアピールしています。

こうしてみると、両都市の性格の類似性は、工業、空港、港湾、そして交流という「4つのK」がキーワードとして浮かんでくるようです。

## 交流の経緯とこれからの研究所の役割

今回の仁川発展研究院との交流の新たなスタートは、これまで8年間、研究院と交流を続けてきた(財)北九州都市協会研究部が、昨年4月、都市政策研究所へと組織統合されたことと関連していません。具体的には、当研究所が都市協会のこれまでの交流実績を引き継ぎました。したがって、これからの実質的な研究交流は我われ都市政策研究所が担うこととなります。それにしても、このような動きは極めて好ましいことでした。長らく、都市計画のスタッフが主流であったこれまでの仁川市との研究交流分野に、今後は経済や福祉といった当研究所の2つのドメインが加わることとなったわけですから。これまでと違う多角的な視座、多様なテーマによって研究交流の高度化・深化に努めなくてはなりません。

ここではもう少し詳しく、これからの研究交流の意義に触れたいと思います。

まず、国際交流の立場からは「東アジア研究の促進」が挙げられます。成果は、仁川発展研究院がもつアジア・ネットワークをフルに活用することによる情報収集の互惠化が進むことです。もちろん、北九州、九州、わが国についてはこれまで本大学が培ってきた情報ネットワークを活用させていただきます。

二つ目は、前述のように「共同研究の高度化・深化」が図られることです。数十名のスタッフを擁する仁川発展研究院の組織規模の大きさ、総合的かつ高度な研究領域の評価は韓国国内でもつとに有名であり、当研究所ないし大学全体での人的交流を含めた様々な取り組みは相互に多大なる成果を生み出すものと思われま

す。三つ目は、両都市が相互にグローバルな視点で地域を診て、ローカルな諸問題解決の処方箋を生み出せること、「地域問題解決への国際貢献」ともいえると思います。仁川市を拠点に、アジアの諸都市と連携しながら 21 世紀の新しい都市問題を調査研究、さらに政策提言に繋げられるよう幅広い研究交流が始められます。インターネットによる相互意見交換ならば今すぐにでも始められるでしょう。

昨年のベストセラー、トーマス・フリードマンの「フラット化する世界」(日本経済新聞社 2006)によれば、グローバル化と IT 化によって、地球上のあらゆる場所にいる人間との共同作業が可能になったとし、また一方で、1492 年のコロンブス以来、国のグローバル化から、産業革命以降の企業のグローバル化、そして 2000 年の現在は、個人のグローバル化の時代になったとしています。まさに、ユビキタス時代の北九州市と仁川市の研究交流にも当てはまりそうではありませんか。

## 第 9 回 国際交流・共同研究発表会の開催

さて、昨年 11 月 9 日の共同研究発表会は、前出、交流協定調印式のあと、場所を北九州都市協会の「ムーブ」に移し開催されました。仁川市からは金昌燮院長ら 5 名が参加。北九州市側からは、北九州

都市協会の出口隆会長、北九州市立大学都市政策研究所の晴山英夫所長などを筆頭に、大学研究者を中心とした参加者が集いました。

発表は、逐次通訳を介しながら双方 2 題ずつ 4 題にわたって実施。今回は「賑わいを生み出す集客都市づくり」を基調テーマとしながら、それぞれ発表者の専門的な立場から興味深い提案が報告されました。なお、当日会場では、真摯な研究報告に熱中するあまり、討論の時間が十分とれず、それゆえ活発な意見交換は会場を懇親会の場に移してから一層深まったことをご報告しておきます。研究発表の内容は後日報告されるため、小稿では当日の発表論題と発表者名(敬称略)のみ紹介しておきましょう。

- 「京仁鉄道駅周辺都市再生方案」  
(仁川発展研究院、趙相伝/Cho, Sang - woon)
- 「集客空間整備手法と事例分析」  
(仁川発展研究院、申星喜/Shin, Sung - Hee)
- 「都市の賑わいに寄与する構成要素と都市構造に関する研究」  
(北九州市立大学都市政策研究所、内田晃)
- 「都心整備の効果に関する研究」  
(北九州市立大学都市政策研究所、伊藤解子)

最後になりますが、このたびの研究交流協定締結は、地域貢献の果実をグローバルな果実として結実させるひとつの試みであります。そして、この地域貢献の「シーズ(種)」を乗せた翼は、すでに仁川空港へ向けて羽ばたきました。もちろんこの翼には近い将来、両都市の間に早く定期便を通わせたいという“百万人の希望”をいっぱい乗せています。



調印式の様子  
(左) 金院長、(右) 矢田学長



共同研究会で挨拶する北九州都市協会、出口会長

# 2006年度 研究プロジェクト

## 地域イノベーションの視点からみた北部九州の自立に向けた調査研究

### 1. 研究の背景

#### (1) 地域産業政策とイノベーションの動向

わが国の地域産業政策は、当初、中央からの公共事業や企業誘致といった「外発的発展」により行われてきましたが、経済環境の変化に伴い、この手法が立ち行かなくなり、次第に地域の多様な特性を踏まえた「内発的発展」が望まれるようになりました。

一方、科学技術立国を目指すわが国においては、第三期科学技術基本計画において、基礎研究の推進、人材育成とともに、イノベーション力の強化を政策目標として掲げています。

#### (2) 北部九州地域のポテンシャル

北部九州地域（福岡・佐賀・熊本・長崎・大分）は、経済規模（GDP）においてトルコやオーストリアと等しく、製造業のみならず豊富な観光資源や活発な農林水産業があり、自立可能な規模とバランスを有しています。

イノベーションにおいても、大学発ベンチャーや新事業創出促進法及び中小創造法の認定件数などにおいて、関東圏、近畿圏、中部圏に次ぐ成果を生み出しており、さらに産業面でも半導体、自動車、環境・リサイクル産業などの集積が著しい、活気のある地域といえます。

また、当地域は目覚ましい発展を遂げる中国をはじめとする東アジアに近接しており、高い地理的優位性を有しています。

### 2. 問題意識

北部九州地域は中核都市がそれぞれに特徴を持ち、連携し、地域として総合力を発揮することができるならば、国内においては第4の経済圏として、また海外に向け、とくに環黄海経済圏において確固たる存在感を示すことができるのではないかと考えます。

### 3. 研究コンセプト

そこで本研究では、北部九州地域の中核的な都市の特徴を、イノベーションについて、直接的要素と間接的要素の両面から、相互にかつ定量的に調査・分析し、さらに国内外の先進地と比較し、これら都市の連携のあり方及び地域として総合力の形成について考察します。また、これらの結果をもとに、国内及び環黄海経済圏における当該地域のポジショニングについても検討してまいります。（吉村英俊）

## 事業日誌（2006.10～12）

### 研究会

- ・ 関門地域共同研究会  
第6回：10/7
- ・ 地域づくり研究会  
第7回：10/14、第8回：11/11、第9回：12/16
- ・ 人口減少、高齢化に対応するまちづくり勉強会  
第6回：10/19、第7回：11/8、第8回：12/20
- ・ 観光と景観研究会：10/20
- ・ 地域経済政策研究会  
第7回：11/7、第8回：12/19
- ・ サステイナブル研究会：12/15

### 講演

- 「HOPE 計画策定を契機として組織されたまちづくり活動組織の継続性」（第1回地域住宅計画全国シンポジウム 2006 大阪大会）：10/13
  - 「宮若市行財政改革」（宮若市）：11/2
  - 「映画から北九州の環境を考える」（エコタウンセンター開館5周年記念市民環境セミナー）：11/11
  - 「地域イノベーションの視点からみた北部九州地域の自立の方向性」（北九州商工会議所 第4回産業政策委員会）：12/12
  - 「次世代に向けた都市づくり」（北九州市建築都市局・第2回まちづくり勉強会）：12/13
  - 「自然と産業の共生について」（第5回ひびきのエコサロン）：12/19
- ### シンポジウム・パネリスト
- 「東北経済産業局・平成18年度中心市街地活性化普及啓発事業」（秋田市）：11/20
- ### 出張、視察等
- 財団法人京都高度技術研究所：12/13
  - 京都大学経営学専門職大学院（日置教授）：12/13
  - 財団法人浜松地域テクノポリス推進機構：12/14

## 都市政策研究所資料室・新着図書

海峡圏研究第6回	全国大型小売店総覧 2007
ホームレス自立支援	日本都市社会学会年報 24「都市と若者」
平成18年版 独占禁止白書	ソーシャル・エンタープライズ
都市計画の理論 ～系譜と課題～	



[編集・発行]

北九州市立大学 都市政策研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1

Tel: 093-964-4302 Fax: 093-964-4300

E-mail: toshiken@kitakyu-u.ac.jp

URL: <http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/>

NEWSLETTER No.39

1.1.2007

INSTITUTE FOR URBAN  
AND REGIONAL POLICY STUDIES,  
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU,  
KITAKYUSHU CITY, JAPAN